



どうなる円安

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 行天 豊雄

ついで一ヶ月前迄は円高脅威論一色だったメディアがあつたという間に円安当然論に変心した。背景はいろいろあるが一つは、いささか後知恵的な「地合い変化論」だろう。中国向けを中心とする輸出の激減、LNG等のエネルギー輸入の急増で貿易収支の赤字が定着・拡大した上、貿易外収支の黒字も減少したため、経常収支も赤字に転落した。多年日本経済を支えてきた国際収支の黒字構造がいよいよ歴史的転換期を迎えた。これからは円安だということである。もう一つの背景は自民党安倍総裁のショック発言である。「インフレ目標を定めた無制限金融緩和」、「建設国債の日銀引受け」、「日銀法改正」等の想定外的な提言でマーケットは意表を突かれ、円売り、株買いに沸いた。16日の選挙で安倍政権誕生確実と思われるから、日本の金融政策は大きく転換し、円安時代の到来ということである。

円高にも円安にも良い面と悪い面があるのは当然だが、肝心なのは目下の日本経済にとって何が一番必要なのかという観点であろう。日本経済には問題が山積しているが、もっとも急を要するのは、「経済活動を活性化することで期待インフレ率を高め、デフレを脱却する」ということだろう。デフレが終れば円安の力が働く。

安倍ショックの効用は目下の経済政策論争の核心をあぶり出したことだと云える。つまり、「デフレとかインフレは貨幣的現象だから、通貨供給量を増やせば必ずデフレを脱却できる」と考えるのか、「日本のように少子高齢化という慢性的原因でデフレが起っている場合には、通貨供給増加だけでデフレ脱却はできず、悪性インフレを招くだけだ」と考えるのかである。

健全なインフレであろうと悪性インフレであろうと、物価が上昇すればその限りでは通貨価値は下落する。しかし、円安だけが日本の経済政策の目標だと考える人はいないだろう。目下の日本が負っている大きなハンディキャップは、

経済政策を考える背景に、国際収支赤字と財政赤字という双子の赤字が逃れようもなく覆い被さっていることである。新政権の政策もその制約を免れることはできない。今回の政権交代を読んで、米国にも来年にかけての円の急落を予想し、それが米国景気の回復にマイナス効果を生むのではないかと案ずる声が出ていることも事実である。

(株式会社マネーパートナーズへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2012 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>